

# PRESS RELEASE

上質ないいものを創造する  
山形の理想的ものづくりを  
このマークで伝えていきます。



令和7年3月28日

県政記者クラブ報道機関 各位

産業労働部産業創造振興課

## 次期山形県産業振興ビジョン（案）に対する意見募集の結果について

次期山形県産業振興ビジョン（案）について、御意見を募集したところ、下記のとおり御意見をいただきました。

お寄せいただきました御意見について結果を取りまとめ、御意見に対する県の考え方もともにお知らせします。

### 記

- 1 意見の募集期間  
令和7年3月5日（水）から令和7年3月24日（月）まで
- 2 提出された意見の件数  
12件（意見提出者1名）
- 3 提出された意見の概要及び意見に対する県の考え方  
別紙のとおり
- 4 公表資料の閲覧方法  
(1) 山形県ホームページ  
(2) 行政情報センター（山形県庁1階）又は各総合支庁総合案内窓口

#### 【問い合わせ先】

産業労働部 産業創造振興課 地域産業振興担当  
課長補佐 神尾  
電 話：023-630-3151

#### 【報道監】

産業労働部 次長 奥山

## 次期山形県産業振興ビジョン（案）に寄せられた意見の概要と意見に対する山形県の考え方

- 1 意見の募集期間 令和7年3月5日～令和7年3月24日
- 2 提出された意見の件数 12件（意見人数1人）
- 3 提出された意見の概要及び意見に対する山形県の考え方

意見の概要	山形県の考え方
<p>(意見1)</p> <p>山形県産業振興ビジョンを審議した山形県産業構造審議会委員名簿にこれからの山形県を担う学生が委員になっていないことを疑問に思います。山形県人口ビジョン(令和7年改訂版)(案)の15ページの図表22の県内大学等卒業者の県内就職の状況によると県外の割合が大きくなっています。</p> <p>このことから、何故、大学生は県外就職を選択するのか、また、大学生が就職を望む産業とは何か、当事者である大学生の意見を反映させる必要があると思います。</p>	<p>山形県産業構造審議会は学識経験者、金融、労働、ものづくり、商業、観光、デジタル、人づくり、スタートアップ、ブランディング等、それぞれの業界を代表するとともに、地域バランスや年齢、性別にも配慮し、社会情勢の変化に対応した提言が期待できる委員構成としております。</p> <p>今回の次期産業振興ビジョン策定に係る審議においても、大学生と直接接する機会の多い委員の意見を通じて、当事者の意見をビジョンに反映させております。</p> <p>今後とも審議会委員の選定に当たっては、大学生を含め、多様な当事者の意見が産業振興施策に反映できる構成となるよう配慮してまいります。</p>
<p>(意見2)</p> <p>5ページの「2 本県産業を取り巻く環境①」の《産業経済》について、「国内を訪れる外国人観光客（インバウンド）は、今後も大きく増加することが見込まれる。」とありますが、現状は外国人観光客（インバウンド）は大都市圏に集中している現況にあります。</p> <p>山形県では外国人観光客（インバウンド）の取り込みが課題となっているのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見をいただいた課題に対応するため、次期産業振興ビジョンでは、インバウンドの増加をプラス要因と捉え、本県の強みである自然や食、温泉、精神文化等の地域資源を活かした付加価値の高い観光コンテンツの造成・発信等により本県への誘客を促進する取組みを行っていきたいと考えております。</p>

<p>(意見3)</p> <p>7ページの「労働生産性（製造業従業者1人あたり付加価値額）」は平成23年と比べ令和4年は約1.47倍に増加している。一方、「1人あたり県民所得の全国順位」では、平成23年度と比べ令和3年度は約1.17倍となっている。</p> <p>このことは製造業以外の産業の労働生産性が低いということでしょうか。</p>	<p>「令和3年度県民経済計算（山形県）」によれば、第1次産業（農林水産業）や第3次産業（電気・ガス・水道等、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など）の労働生産性（県内総生産÷県内就業者数）と比較して、製造業を含む第2次産業の労働生産性の方が高くなっているようです。</p> <p>ただし、製造業以外の産業の労働生産性と1人あたり県民所得の相関関係についての詳細は把握しておりません。</p>
<p>(意見4)</p> <p>7、8ページの「3 現行ビジョン（令和2年度～6年度）の振り返り」について、「製造業付加価値額」、「労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）」、「県内新規高卒者の県内就職率」、「公共職業訓練（学卒者）の県内就職率」、「社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）」、「山形ファンクラブ会員数」、「海外取引を行う県内企業数」、「県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）」、「公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率」は直近値で計画策定時より改善していますが、目標値を達成していない状況です。</p>	<p>次期産業振興ビジョンでは、上位計画である山形県総合発展計画の目標指標と整合をとりつつ、本県の産業振興策を検討するうえで重要な指標として、引き続き4つの主要目標を含めた16指標を現行ビジョンから継続しております。</p> <p>また、次期ビジョンに基づく重点的取組みを的確に評価検証するため、現行ビジョンの指標から一部内容を再編して設定した指標と、今回新たに設定した指標をあわせて14あります。</p> <p>なお、現行ビジョンから廃止となっている指標が4つありますが、次期ビジョンで設定した指標により、取組みの評価検証等がよりの確にできるものとして整理しております。</p> <p>以上により、「製造業付加価値額」、「労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）」、「県内新規高卒者の県内就職率」、「公共職業訓練（学卒者）の県内就職率」、「山形ファンクラブ会員数」及び「県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）」の6つの指標については、次期ビジョンでも引き続き目標値の達成に向けて取り組んでまいります。</p> <p>また、現行ビジョンの「社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）」、「海外取引を行う県内企業数」及び「公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率」の3つの指標については、次期ビジョンでは各々「職場環境改善アドバイザーの派遣企業数」、「県産品の輸出額（山</p>

	<p>形県国際経済振興機構支援分)」及び「従業員のリスクリングに取り組む企業の割合」の各指標によりの確に取組みの進捗を評価検証し、効果的な施策展開につなげていきたいと考えております。</p>
<p>(意見5)</p> <p>13ページの「ミッション」について、「第4次山形県総合発展計画の基本目標『人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形』の実現」となっていますが、ビジョンでは山形県の自然について触れていません。ビジョンでも山形県の自然資産を生かしたビジョンとしないのでしょうか。</p>	<p>次期産業振興ビジョンでは、行動指針(MVV)を設定し、これを広く産業界に関わる方々と共有しながら取り組んでいくこととしております。</p> <p>その中で、バリュー(大切にする価値観・行動指針)の1つに「世界共通の目標となるSDGsの理解を深め、また、そうした視点から、山形ならではの特性・資源の価値を評価・活用」を挙げ、本県の強みである自然や食、温泉、精神文化等の地域資源の保全・活用による産業振興を図っていくことで、県民の誇りと愛着の醸成につなげていきたいと考えております。</p>
<p>(意見6)</p> <p>15ページの「2035年の未来像」について、学生、女性、若者、外国人など多様な人材や企業同士が新たな価値創造のために交流・連携し」と記載がありますが、学生、女性、若者、外国人など多様な人材が交流・連携する現在の取組みや状況及び施策展開の方向性はどのようなものですか。</p>	<p>学生、女性、若者、外国人など多様な人材の交流・連携に係る現在の取組みや状況については、これまで最上地域をモデルエリアとして、150を超える民間企業・団体・個人が垣根を越えて議論を重ね地域課題を解決するビジネスを生み出すことを目指した事業を実施してきております。</p> <p>また、県、大学や高校、企業等が連携して立ち上げた若者がXRの活用を通してものごとを生み出す面白さや、やりたいことを実現するコミュニティである「ヤマガタリアルメタバース研究所」において、デジタル人材の育成等に取り組んでおります。</p> <p>今後の施策展開の方向性については、県内各地における地域課題解決型のビジネスの創出に向けて、市町村を核とした支援体制の構築を推進していくとともに、新事業創出や産業の高付加価値化に向けて、引き続き「ヤマガタリアルメタバース研究所」を中心とした産学官の連携体制のもと、デジタル人材育成、XR技術導入支援等に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、令和6年12月に県、米沢市、米沢商工会議所及び山形大学工学部の4者で締結した「イノベーションの創出に向けた連携にかかる基本合意</p>

	<p>書」に基づき、大学と県内外の企業との交流や起業を目指す若者の交流など、多様な人が交流するための仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えております。</p>
<p>(意見7)</p> <p>15ページの「(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進」について、産学官連携のためのプラットフォームはありますか。</p>	<p>産学官連携のためのプラットフォームとしては、県内企業のDXを推進していくため産学官金連携で構成した「山形県DX推進ラボ」、県、大学や高校、企業等が連携して立ち上げた若者がXRの活用を通してものごとを生み出す面白さや、やりたいことを実現するコミュニティである「ヤマガタリアルメタバース研究所」のほか、置賜地域のポテンシャルを活かした新たなイノベーション創出のための取組みを検討するために県、米沢市、米沢商工会議所及び山形大学工学部の4者で立ち上げた「イノベーション共創ミーティング」などがあります。</p>
<p>(意見8)</p> <p>16ページの「(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進」の現在の取組みや状況に農林水産分野の取組みはありますか。バイオ関連産業の集積促進に向けた同研究所と県内企業との共同研究や事業化への支援がそれにあたりませんか。</p>	<p>「(2) 大学研究等を起点とした産業集積」のうち農林水産分野に関連する現在の取組みについては、(ご意見のとおり) バイオ関連産業の集積に向けた同研究所と県内企業との共同研究や事業化の支援の中で、食品産業等における農林水産物を活用した新たな価値創出に取り組んでおります。</p>
<p>(意見9)</p> <p>16ページの施策展開の方向性の「戦略的な企業誘致」にある県外企業の研究開発部門は、学術・研究機関と関連性のある企業の研究開発拠点の誘致等により関連産業の集積を図ることにつながる事業となりますが、これは具体的には本県の強みである学術・研究機関におけるバイオテクノロジーを活用した研究や高分子・有機材料などの研究分野となるのでしょうか。</p>	<p>戦略的な企業誘致については、バイオテクノロジーなど本県の強みや優位性を活かせる分野の誘致のみならず、それ以外にも、若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場となる県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致や、女性や若者の志向に応じた就業の場となるIT・デザインなどのソフト産業の誘致にも取り組んでいきたいと考えております。</p>

<p>(意見10)</p> <p>17ページの「(3) 科学技術振興施策の推進」の「研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現」は目標指標を設定されていますか。</p>	<p>次期産業振興ビジョンに統合される「山形県科学技術政策総合指針(令和3年度～7年度)」を踏まえ、主要目標である「1人あたり県民所得の全国順位」と、参考指標として柱1の(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進の目標指標の1つである「工業技術センターによる技術移転件数」によりの確に取組みの進捗を評価検証し、効果的な施策展開につなげてまいりたいと考えております。</p>
<p>(意見11)</p> <p>17ページの「(3) 科学技術振興施策の推進」の「産業を担う科学技術人材の確保」について、大学や産業技術短期大学校・工業高等専門学校等の施策展開の方向性はどのようになりますか。</p>	<p>次期産業振興ビジョンに統合される「山形県科学技術政策総合指針(令和3年度～7年度)」を踏まえ、大学等については、高度な科学技術系教育の推進に向けた高等学校と大学・研究機関等との連携、県内産業の次世代を担う実践的な技術・技能を備えた人材の育成に向けた高等学校と大学などの高等教育機関や県内企業等との連携の拡充などに取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>また、産業技術短期大学校をはじめとする県立職業能力開発施設などの産業系高等教育機関については、本県の産業を担うリーダーを育てる視点から専門的かつ実践的な教育プログラムを展開するとともに、ものづくりに携わる企業人などに対し一般的な技術高度化研修のほか、求められる技術や知識に合わせた教育システムを取り入れながら、職業能力の向上を図っていききたいと考えております。</p> <p>さらに、企業の技術者や研究者等の社会人に多様な学びの場を提供するため、県内大学と連携し、リカレント教育を推進していきたいと考えております。</p> <p>加えて、県内大学や企業、自治体等の連携により若者の県内定着にも取り組んでまいります。</p>

(意見12)

18ページの「(4) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大」の施策展開の方向性について、「酒田港の取扱貨物量の増加や定期コンテナ航路の利便性向上等に向けた積極的・戦略的なポートセールスを展開する。」とありますが、取扱貨物の55.2%（輸入貨物の87.9%）を石炭が占めています。

令和6年5月に酒田港内航航路が開設されましたが、このことは、モーダルシフトによる物流機能の強化と環境対策に資する取組みであり、この航路の利用拡大が進む施策の強化を望みます。具体的な目標指標には量的ものを示していますが、取扱貨物の品種の展開の方向性はどのようになりますか。

酒田港の物流拠点としての利用拡大については、令和6年5月に酒田港初の内航フィーダー航路が開設され、物流の2024年問題を解決する1つの方法として陸送から海上輸送に転換するモーダルシフトが実現できるようになったことを踏まえ、物流決定権限を有する首都圏の本社・商社等への働きかけや酒田港の後背圏及び内陸に立地する企業へのアピールを行うなど、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施していきたいと考えております。

また、コンテナ貨物利用促進助成などにより、原木、工業品、日用品、再利用資材等の輸移出や、化学薬品、豆類、食品、木材チップ及び薪炭等の輸移入など、酒田港の利用拡大に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。